

「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2011年3月末時点)
集計結果の公表について

一般社団法人 流動化・証券化協議会

当協議会では、分野・テーマ別に専門委員会、小委員会、ワーキング・グループを設置して、資産の流動化・証券化に係る諸課題の協議・検討を行っており、その中の「証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ(WG)」は、ABCP(Asset Backed Commercial Paper)／ABL(Asset Backed Loan)市場の発展を通して、わが国の企業金融の円滑化に資すること等を目的として設置されています。

同WGでは、活動の一環として、ABCP／ABLの市場把握を目的とした「ABCP／ABL統計調査」を実施し、5年分の年間調査と2年分の四半期調査の集計結果を2009年6月22日に公表しました。

本統計調査は、ABCP／ABL市場の実態把握および統計整備の観点から、その後も、四半期ごとに実施しており、今回、2011年3月末時点の四半期調査の集計結果がまとまりましたので公表します。

なお、本統計調査では、集計結果の内容に関する分析コメント(4. 本集計結果に関する分析コメント)を付しています。

◆「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2011年3月末時点)集計結果

〔回答社数と業種内訳〕

業種	社数
銀行	15社
証券会社	1社
ノンバンク	3社
合計	19社

1. 四半期調査(2011/3末時点)

単位:残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数	
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	金融法人	事業法人
2011/3末	75,933	27,436	48,497	11,001	45,514	19,176	37	1,765
対前年同期比 (2010/3末) 増減率	▲5.1%	▲9.6%	▲2.4%	▲3.1%	4.0%	▲22.3%	8.8%	▲4.6%
対前四半期 (2010/12末) 増減率	1.1%	▲1.2%	2.5%	8.1%	1.1%	▲2.7%	5.7%	4.1%

〔注記〕

・一部の回答企業において、「裏付資産別残高」の3類型に該当しない「1年以内償還のその他債権」の残高があるため、「全残高」上は、この数値は反映されていますが、「裏付資産別残高」上は、分類不能のため数値を除外しています。

・「対前年同期比(2010/3末)増減率」および「対前四半期(2010/12末)増減率」は、小数点第二位以下を四捨五入しています。

2. 四半期調査(時系列表)

単位:残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数	
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	金融法人	事業法人
2011/3末	75,933	27,436	48,497	11,001	45,514	19,176	37	1,765
2010/12末	75,088	27,766	47,322	10,179	45,003	19,699	35	1,695
2010/9末	73,931	27,087	46,843	9,832	42,665	21,223	29	1,711
2010/6末	72,424	25,597	46,827	10,518	38,791	22,913	33	1,746
2010/3末	80,038	30,356	49,682	11,352	43,758	24,674	34	1,850
2009/12末	80,462	31,167	49,295	10,961	43,306	25,897	29	1,815
2009/9末	81,063	31,216	49,847	11,461	40,997	28,252	31	1,908
2009/6末	79,423	30,933	48,488	14,504	36,578	28,209	27	1,909
2009/3末	95,983	39,496	56,486	19,484	46,176	30,136	80	2,071
2008/12末	102,652	42,249	60,400	20,646	52,718	29,202	82	2,084
2008/9末	97,698	41,883	55,815	19,666	53,420	24,565	91	2,128
2008/6末	93,357	43,465	49,892	19,326	50,264	23,619	93	2,159
2008/3末	103,259	50,209	53,050	21,293	56,297	25,190	89	2,409
2007/12末	97,159	46,848	50,311	14,281	44,299	19,294	6	2,068
2007/9末	101,895	48,984	52,911	14,830	46,260	19,737	6	2,130
2007/6末	93,931	47,980	45,951	14,175	41,254	18,825	6	1,989
2007/3末	105,806	57,043	48,764	15,971	47,097	19,966	5	2,026

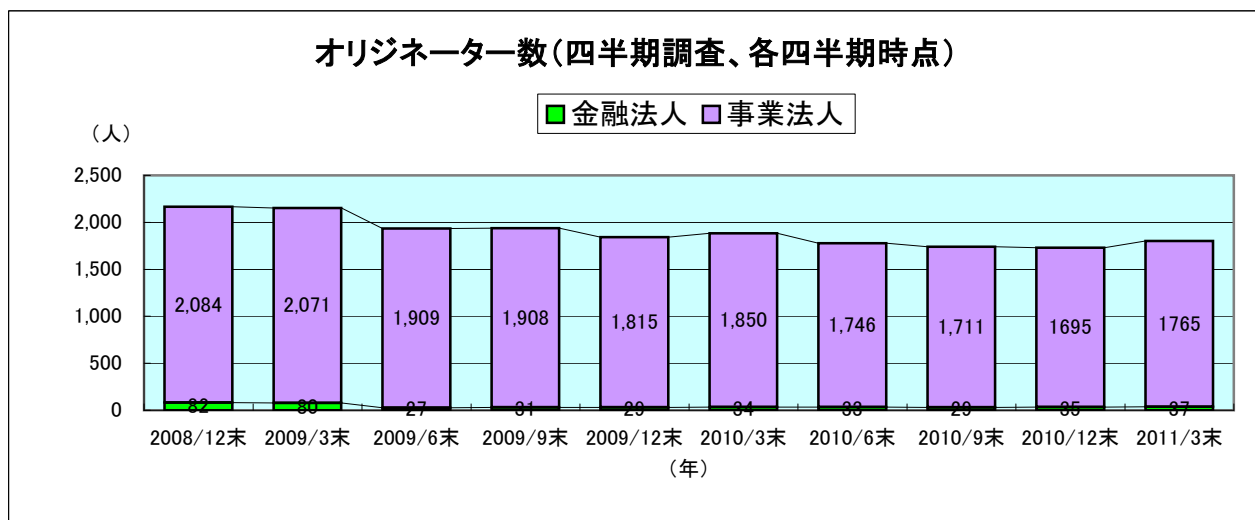
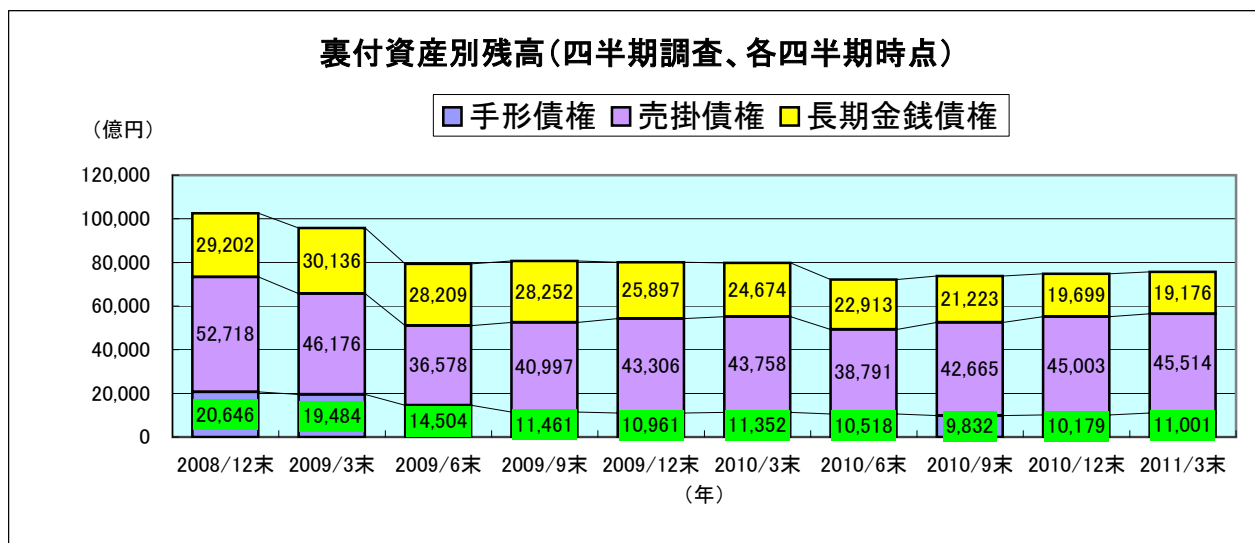
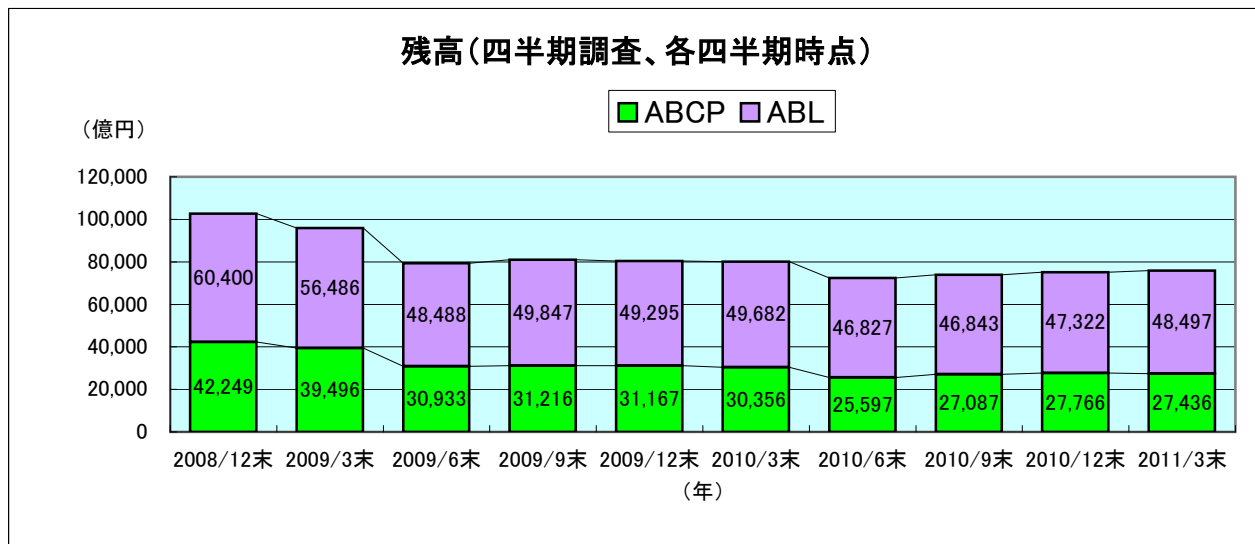
〔注記〕

・2007/3末～2007/12末の各数値は、集計不能により一部未回答の企業があるため、参考数値としてご覧下さい。

・2007/3末～2007/12末の「全残高」の数値と「裏付資産別残高」の合計数値に大きな開きが見られますが、これは、当該の期間は、残高は回答したものの、裏付資産別残高は集計不能により一部未回答の企業があるためです。

・オリジネーター数は、提出金融機関間の重複があると考えられるため、実際のオリジネーター数は本統計調査の社数よりも少ないものと推測されます。また、オリジネーター数の「金融法人」は、2007/3末～2007/12末の数値と2008/3末～2009/3末の数値に大きな開きが見られますが、これは、集計不能により、2007/3末～2007/12末の数値が未回答の企業が、2008/3末～2009/3末の数値を回答したことによるものです。

3. 四半期調査(時系列表:グラフ)



【注記】
 ・時系列表の各グラフは、掲載スペースの都合上、「2007/3末」～「2008/9末」の数値は割愛していますので、あらかじめご了承下さい。

4. 本集計結果に関する分析コメント

(1) 対前年同期(2010/3末)との比較に関するコメント

[2010/3末(前年同期)の調達環境]

・ 2009年当初、リーマンショック後の流動性悪化の懸念を念頭においた資金手当て等から、企業が前倒しで手許資金を潤沢に確保する動きが見られた。しかし、金融面での各種対策や直接市場の回復の兆しが見られたため、2009/3末に向けてのABCP/ABL市場は、最終的には落ち着いた資金需要となり、その流れが2010/3末まで続いた。

[2011/3末の調達環境]

・ 3/11に発生した東日本大震災後、CP市場や社債市場においてスプレッドが拡大したが、リーマンショックほどの混乱はなかった。
・ 震災被害や減産に伴う資金ニーズはあるものの、前倒しで手元資金を確保すべく、流動化を検討し始めるという動きは見られなかった。

[全残高の比較]

・ 2011/3末時点のABCP/ABL残高は、前年同期(2010/3末)対比で5.1%の減少となった(残高の減少率は5期連続で縮小)。

[裏付資産別残高の比較]

・ 直近においては国内民間需要に大きな変動は見られないが、裏付資産別でみると、「手形債権」と「売掛債権」を合計した「短期金銭債権」については、2.5%の増加(特に売掛債権は4.0%増)と、底堅く堅調に推移している。
・ 他方で、「長期金銭債権」については、前年同期比22.3%減であり、減少傾向に歯止めがかからず、本統計データ上の最低値を更新した(参考数値として発表した2007/3末～2007/12末の「長期金銭債権」の数値を除く)。
・ 長期金銭債権の減少傾向については、2009年3月末をピークとして、ノンバンクセクター等におけるリーマンショック以降の手許資金確保の動きが沈静化し、事業法人同様、調達環境が平常時に戻ったことや、クレジットカード会社の総量規制による市場縮小・与信の厳格化等により、キャッシングの取扱高が減少していること等が背景と考えられる。
・ 引き続き、他の調達手段のほうが価格競争力・利便性に優れており、かつて流動化の常連であったリース会社に流動化の動きが見られていないという特徴もある。

(2) 対前四半期(2010/12末)との比較に関するコメント

[全残高との比較]

・ 対前四半期は、特段の大口要因もなく約1.1%の微増とほぼ同水準で推移している。なお、残高がほぼ横ばいである状況は、2010/6末以降続いているが、2010/9末、2010/12末に続いて三四半期連続で残高は微増しており、残高減少トレンドは2010/6末を底にして歯止めがかかり、微量ながら増加トレンドに入っていると思われる。

[裏付資産別残高の比較]

・ 裏付資産別でみると、主に事業法人の資金調達環境を反映する「手形債権」と「売掛債権」を合計した「短期金銭債権」の流動化残高は、2010/12末対比で2.4%の増加となっており、企業間信用取引量の回復の兆しは続いている。
・ 他方、「長期金銭債権」については、引き続きノンバンクセクター等におけるリーマンショック以降の手許資金確保の動きの沈静化や、クレジットカード会社の総量規制等の影響を背景に、残高は終始減少傾向が続いており、対前四半期で2.7%の減少となっている(但し、減少幅は縮小している)。

(3) その他(東日本大震災の影響)

・ 2011/3末時点では、既に流動化・証券化の対象となる裏付資産が発生済みであったこともあり、東日本大震災は流動化・証券化残高に直接的な影響を与えてはいないと思われる。
・ 今後は、震災や福島第一原発の事故に端を発する電力不足が企業間信用取引に与える影響、震災による企業活動の停止による影響等が懸念される一方で、復興特需が想定されることから、流動化・証券化残高にどのような影響が出てくるのか予想しにくい面がある(足元顕著な流動化残高減少の動きは見られない)。
・ したがって、今後の企業活動の動向や被災地の復興の状況等を注視していくことが必要であると思われる。

(文責:証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ)

ABCP/ABL統計調査要領(四半期調査:2011年3月末分)

一般社団法人 流動化・証券化協議会

1. 調査項目

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) およびABL (Asset Backed Loan) の①残高、②裏付資産別残高、③オリジネーター数

2. 調査対象

銀行（都市銀行、信託銀行、地方銀行）、証券会社、ノンバンク（クレジット会社、リース会社）等

3. その他

①期間・頻度

2011/3末時点の四半期調査

②定義

ABCP/ABLの各期末における発行残高（ABCP：CP発行残高。ABL：ローンの供与残高）

③数値の単位

・ ABCP・ABLの残高の数値の単位は「億円」。回答企業において「千万円」の単位を四捨五入して算出。

・ オリジネーターの法人数の単位は「人」

④その他

・ ABCPはスポンサーベース、ABLはローン供与ベース

・ パーティシパントの案件は含めない。

・ 信託ABLは含める（信託ABLのエクスポージャーを「手形債権」、「売掛債権」、「長期金銭債権」に分類）。

※長期金銭債権－1年以内償還の受取債権以外の金銭債権

4. 調査結果の回答期限

2011年5月10日（火）

5. 調査回答票の送付方法

調査回答票は、郵送、電子メールでのファイルの添付またはファクシミリにて流動化・証券化協議会事務局宛に送付。

6. 調査結果のとりまとめ

調査結果は、流動化・証券化協議会事務局が集計・とりまとめを行った。

各社からの調査結果は、本統計調査の集計のみに使用し、個社ベースの調査結果等は一切明らかにしない。

7. 調査結果の公表

とりまとめた調査結果については、流動化・証券化協議会ホームページ (<http://www.sfj.gr.jp/>) 上、その他により公表する。

8. 本調査の今後の実施について

四半期ごとに継続的に調査を実施する。

以 上